

平成 21 年 12 月 21 日

TD 勉強会 情報 406

1. 専門家が占う 2010 年旅行技術の最大且つ最良リスト (1)
2. 携帯電話が休暇シーズンの買い物に欠かせない
3. 世界のオンライン利用状況
4. その他のニュース
5. 編集後記

<<旅館の国際化が求められている>>



1. Tnooz predictions for 2010 – the biggest and best list in travel tech 専門家が占う 2010年の旅行技術にとっての最大かつ最良リスト (1)

2009年9月に立ち上がった旅行専門家集団グループ Tnooz のメンバー16人が占う 2010年の旅行技術にとっての最大かつ最良のリストを。今週号と来週号の2回に分けて連載する。

(1) Alex Bainbridge

- ・ 旅行テクノロジーの会社が問題だ。彼らの顧客が収支改善のために開発予算を削減するので、不況下では技術を販売している会社は減収に苦しむだろう。
- ・ 2010年は、ソーシャル・メディアが航空会社の流通チャネルで重要な役割を果たすだろう。航空会社は、航空便販売の追加収入とはならないことに気がついて、ツアー／アクティビティに対する参照（リファレンス）を中止するだろう。ツアー／アクティビティをクリックする人達は、その目的地へ最初に旅行する人達なのだ。小規模なツアーオペレーターやアクティビティ企業の Web サイトに航空便アベイラビリティを組み込んだ多くの装置（ガジェット）が出現するので、賢明な航空会社は Web の使用方法を変えることになるかも知れない。

(2) Charlie Li

- ・ 中国政府は、旅行市場の解放を促進させるだろう。アウトバウンド旅行の規制緩和を実施し、より多くの外資企業を招き入れるだろう。しかし、中国で外資企業が勢力を得るまでには時間がかかるだろう。Sabre が、Travelsky と中国の航空会社の海外販売のための合弁企業を設立する噂が囁かれている。
- ・ ソーシャル・メディアが、マーケティングや顧客サービスのツール以外に航空会社の流通チャネルで重要な役割を担うだろう。主要国際航空会社は、Twitter や Facebook オンリーのオフラインを行なって、ソーシャル・メディアのイニシアティブへの投資を維持するだろう。

(3) Claude Benard

- ・ 中国が、2010年を代表するツーリズム大国となるだろう。今後20年間で、中国のインターネット市場は、残る全世界とほぼ同じ規模に成長するだろう。そして全てが、+9.3%で成長する中国のツーリストを狙っている。
- ・ 旅行ブロガーの役割が拡大する。マーケティング部門や PR 企業は、旅行ブロガーの信頼性、コミュニティ、情報にアクセスしたいために、彼らにより依存す

ようになるだろう。 Travel Guide (以前の Lonely Planet) やその他がブロガーを狙っている。

(4) Dennis Schaal

- Google Wave は、未だマスのコミュニケーションを変えるまでには至っていない。2010 年には、それがテクノロジーお宅の愛玩ツールから平均的消費者が使用するツールへ広がるかもしれない。
- 航空会社のアラカルト運賃販売に見られるような商品化計画が更に加速するだろう。2010 年にホテルの景気が回復すれば、この業界でもマーチャンダイジング／オプション・サービスの販売が盛んとなるだろう。

(5) Gene Quinn

- 旅行 Web サイト上のマイクロサイト広告が普及するだろう。 バナー広告は機能するけれども、その効果測定が難しい。 CPC や CPA 広告は、より効果測定に優れているが広告としては余り機能しない。 マイクロサイトは、企業が旅行やメディアサイトの中で彼らのストーリーを語ることを可能にする。
- e-ブックとしての旅行ガイドは、新しいマッシュアップとなるだろう。 地図、ビデオツアーなどの部分的常時新鮮さと、プライシング、季節的な目的地パッケージなどの部分的ダイナミック両方を兼ね備えて、変化する季節に対応したニュース、情報、リコメンデーションのロングテールの偉大なアプリケーションとなる。

(6) Jeremy Head

- 遠く離れた所へのリーチ／オフサイトに於ける活動が、ニッチだけでなく大手ブランド企業の主要な活動分野となるだろう。 ブランド プロモーションと資産価値向上のためのソーシャル・メディアの価値は誰も否定できない。 大手企業もソーシャル・メディア戦略に対する投資を開始している。
- 幾つかの PR とマーケティングの会社が“エキスパートを遠ざけてしまうソーシャル スペース”へ変質するだろうが、それに不器用な抵抗や介入があるだろう。 ブランドがソーシャル スペースで生きられるのか？ あるいは人々は企業がソーシャル スペースに割り込むことに反抗しないのだろうか？ 議論は尽きない。

(7) Kevin May

- Amadeus と Travelport が上場するという噂が流れている。 Kayak は、一時上場を検討したと言われている。 上場となると、人員の異動や、投資家達への魅力を増すための事業に対する新戦略／戦術が必要となる。 Kayak の仲介業者への仲間入りや、Travelport の英国市場への展開がその良い例だ。

- ・ モバイルは、疑いなく殆ど全ての旅行会社が焦点を当てるプラットフォームであるが、モバイルを中核に据えた旅行プレイヤーは未だ出現していない。 殆ど全てのアプリケーションとモバイルのブラウザーは、オリジナルのブラウザー機能のリエンジニアリングだ。 今後 12 ヶ月以内に、韓国のアプローチ方式である 先ずモバイルブラウザーとして開発→そして販売→それからブラウザーとして分離する 方法を採用する旅行ブランドが出て来るだろう。 言うまでもなく OTA やメタサーチがこの方式を採用するだろう。

(8) Martin Schobert

- ・ ロケーション、ロケーション、ロケーション、Comscore によれば 現在 米国の旅行サイトのトップ 5 の内 3 つ (MapQuest, Google Maps, Yahoo Maps) が地図ベースにしているサイトだ。 Nokia は、地図ベースの Nokia Maps 2.0 を開発している。 iPhone や Android も地図を使っている。 AroundMe, Qype やその他は地図ベースのサービスを提供している。 地図は、ローカルの旅行情報検索や、旅行計画段階のエクスペリエンス向上にますます貢献するだろう。
- ・ 拡張現実 (オーグメント・リアリティー: AR) が流行るだろう。 旅行者が旅先を携帯電話のカメラで撮影した拡張現実と、仮想現実 (バーチャル・リアリティー: VR) が重ね合わせられ、名所旧跡や山や丘の名前や、Wikipedia の解説や、レビューを知ることができるだろう。 GPS 機能とも相俟って、旅行者の目的地おけるリアルタイムの情報収集能力は飛躍的に向上するだろう。

(来週号に続く) ■

nytimes.com, 12/18/2009

2. Mobile Phones Become Essential Tool for Holiday Shopping

携帯電話が休暇シーズンの買い物に欠かせない

アップル社の iPhone などの強力なソフトウェア アプリケーションが、バーゲンハンターの消費者に対して簡単に何処の店の価格がより安いかを教えてくれる。 会計およびコンサルタント企業のデロワットの調査によると、今回の休暇シーズンの買い物では 5 人に 1 人が携帯電話を利用している。 この利用者の内の 45% が商品の価格を調べ、32% がクーポンを探し、25% が購入に携帯を使用していると言っている。

購入しようとしている商品の値札のバーコードを ShopSavvy と呼ばれるアプリケーションを使ってスキャンすると、それよりも安い価格の販売店を見つけ出すことができる。Wal-Mart で \$29.99 する Hot Wheels のビデオゲームは、ShopSavvy でその値札をスキャンするとたちどころに道路の反対側の Target が \$19.99 で販売していることを教えてくれた。そして、もう 1 つのアプリケーション MyCoupons.com が、\$10 を値引きする Target の電子クーポンを提供してくれた。インターネットで価格検索やクーポン探しに時間をかけなくとも、タッタの 5 分間で▲\$10 安い価格と▲\$10 の電子クーポンを見つけ出してくれる。勿論、モバイルによるインターネット購入は、不安定な接続、古い価格情報、使い難いスキャナーなどの問題を抱えている。しかし、消費者のバーゲン意識の高まりとよりスマートな携帯電話の出現で、これ等の問題に対する技術的改良が進んでいる。



The ShopSavvy application.

ShopSavvy に加えて、RedLaser, TheFind, ShopStyle, PriceGrabber.com のモバイルアプリケーションが、消費者による小売店ごとの価格比較を可能にしている。電子レビューサイトの RetrevoQ に、商品名をテキストや Twitter のメッセージで送ると何処の店で幾らで購入するのが良いかを即座に回答してくれる。価格検索は容易だが、携帯電話の小さな画面で購入するのはややこしい。小さなキーボードを使って配送手続きと請求方法を入力するのは骨が折れる仕事になってしまう。通常は小売店の Web サイトにアクセスすることになるが、多くの店はモバイルに対応したサイトを持っていない。Tommy Hilfiger のオンラインショップは、消費者が探している商品を掲示してページのスクロール操作を排除している。そしてこの Web サイトに登録している人達に対しては e-メールアドレスとパスワードの入力だけで購入した商品の精算をできるようにしている。eBay の iPhone アプリケーションでは、落札した人が PayPal に加入していれば数回のクリックで全てのトランザクションが終わる。eBay の今年のモバイルによる購入は \$500m に達している。しかし、価格が全てではない。安い価格が別の店で探せたとしても、その店が遠方に在ったり、送ってもらったりする手間を考えると少々高くても最初の店で購入する方が良いかもしれない。

オフラインの小売店にとっては、これらの安売り探しのアプリケーションは目の上のタンコブだ。殆どのオフラインの小売店は、価格マッチングを回避しているが一部はみすみす顧客をオンラインやオフラインのディスカウンターたちに奪われるのを許していない。家電量販店の Best Buy は、顧客が自店よりも安い価格の広告やレシートを持参した場合にのみ価格をそこまで引き下げている。衣服とアクセアリーの Pacific

Sunware は、モバイルで自店よりも安いオンライン価格を提示した場合に価格を引き下げている。

携帯電話による価格検索で脅威を感じたオフライン小売店は、技術で仕掛けられた喧嘩を技術でもって対抗しようとしている。大手小売店の幾つかは、ShopSavvy で値札をスキャンしている消費者のモバイルに、その商品に使える電子割引クーポンを送りつけて自店における購入を勧誘するシステムの試験を主要都市で開始している。Yowza を含むその他のアプリケーションは、携帯電話の GPS 位置情報を使って自店の近くに居る消費者に電子クーポンを送付している。 ■

wsj.com, 12/11/2009

3. Online, Online, No Line

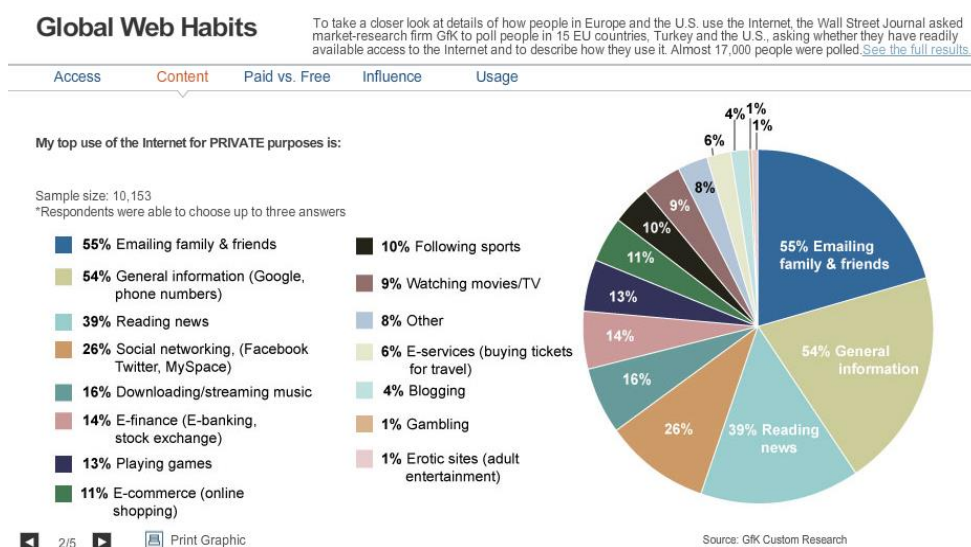
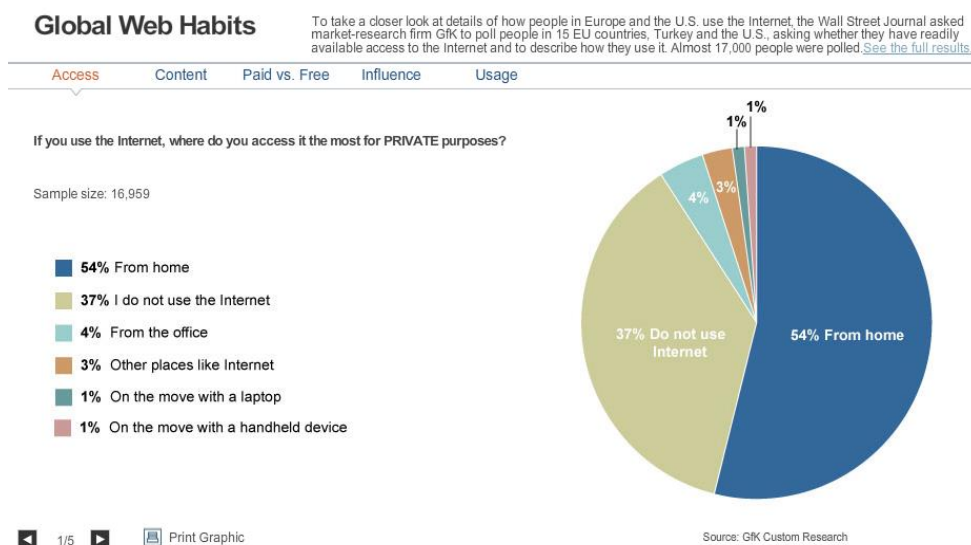
世界のオンライン利用状況

ドットコムバブルが、最近の世界金融危機で遠い昔の話の如く忘れ去られてしまっている。しかし、インターネットが世界におけるイノベーションと富と経済成長を押し上げてくれると期待されている。それが理由で、米国と欧州が激しいインターネットの開発競争を繰り広げている。欧州は、米国のインターネット支配に対する遅れを取り戻そうと必死になっている。フランスとドイツは、Google, Yahoo, MSN のインターネット検索エンジンに対抗して国が支援した Quero を 2005 年に立ち上げた。欧州連合は、連合域内の隅々まで Web アクセスを可能にするべく努力している。

Wall Street Journal は、市場調査会社 GfK に依頼して EU 15 ヶ国、トルコ、米国の 17,000 人のインターネット利用状況を調査した。この調査によると：

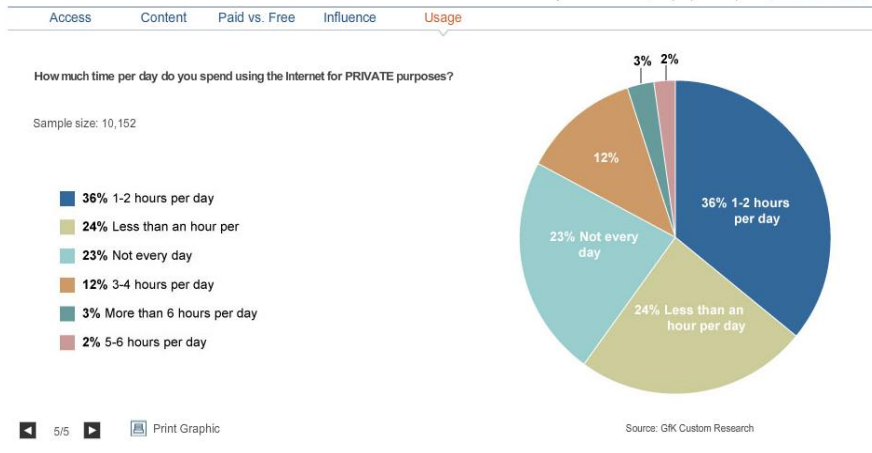
- 私用目的でインターネットを利用している人は、米国の 75% に対して欧州は 61% となっている。
- 中欧や東欧を含めると、欧州の利用状況は 51% に低下する。欧州は、国によって利用状況が大きく異なる。例えばオランダ (91%)、スウェーデン (86%) なのに対してイタリア (39%)、ルーマニア (36%)、ブルガリア (37%) という具合だ。
- 電子的経済となると、米国と欧州では大きな違いが存在する。購読料や広告に依存するコンテンツ・プロバイダーは欧州で激しい競争に直面しているが、米国では e-コマース、オンライン・バンキング、Web ベース・サービスが主流だ。

- インターネットの全てのコンテンツは無料であるべきか?の問いには、欧州の回答者の42%が「そうあるべきだ」と答えているに対して、米国では21%しかこの考えに賛成していない。米国の回答者(57%)は、広告やその他のマーケティングツールが組み込まれているコンテンツは無料とするべきだと言っている。欧州はで40%がこの考えを支持している。



Global Web Habits

To take a closer look at details of how people in Europe and the U.S. use the Internet, the Wall Street Journal asked market-research firm GfK to poll people in 15 EU countries, Turkey and the U.S., asking whether they have readily available access to the Internet and to describe how they use it. Almost 17,000 people were polled. [See the full results.](#)



4. その他のニュース

旅行流通・TD

(1) トラベルリーダーがリアーデンのエンジン採用

Travel Leaders Corporate が、一連の Compass ブランド技術を Rearden Commerce のエンジンを使って再立ち上げた。 Rearden のプラットフォームは、法人予約ツール、ExpenseWire の経費管理ツール、飲み食い、地上輸送費、運送費、空港駐車料金、Web 会議、エンターテインメント費用などを含む周辺法人支出を管理するためのその他のアプリケーションを含んでいる。 この再立ち上げた Compass は、Rearden の管理ツール群と以前から Compass プラットフォームに組み込まれていたコンポーネントを統合する。 このコンポーネントには、規定遵守の管理とトレース、品質管理、書類送付と航空券追跡、管理レポートのカスタマイズ、航空便案内のソフトウェアを含む。(travelweekly.com, 12/14/2009)

(2) ホットワイヤーに関するデータ

以下は、Expedia のオペクサイトである Hotwire のデータである。

- ・ およそ \$500MM+ (或は 33%+) がホテル販売である。
- ・ 不況で、割引インベントリーに対するアクセスが増加した結果、宿泊人月は第 2 四半期の +36%から更に増加して第 3 四半期に +45%増加した。

- ・ オキュパンシーは 50% を若干上回る程度なので、後 3~5 年はインベントリーへのアクセスは可能だろう。
- ・ Compete のトラフィックデータによれば Hotwire と CarRental.com の月間ユニークビジター数（12 ヶ月移動平均）は、10 月に夫々前年同月比 +21% と +25% 増加した。
(phocuswright.com, 12/14/2009)

（3）米旅行促進法

米旅行促進法（Travel Promotion Act）が年内に成立しないおそれが出てきている。上院でヘルスケアの審議に時間が割かれているからだ。不成立となった場合は、包括予算案の中に組み込むことが考えられる。旅行促進法は、米国への外客誘致のために \$100m ほどの資金調達を可能にする。米国連邦政府自らが外客誘致運動を行うのはこれが初めて。(tarvelweekly.com, 12/15/2009)

空 運

【全般】

（1）IATA 2010 年見通し下方修正

IATA が 2010 年の業界見通しを前回の損失▲\$3.8bn から▲\$5.6bn に下方修正した。旅客需要は 2009 年の▲4.1%の減少から +4.5%の増加に反転して 2007 年のピークレベルに復帰するけれども、旅客収入は▲\$30bn も少なくなると予測している。プレミアム旅客の減少などにより 2009 年の旅客イールドが▲12%低下し、この水準が 2010 年にも引き継がれると予想しているからだ。原油価格は、2009 年のバレル \$61.80 から 2010 年に \$75 に上昇すると予想している。事務総長の Giovanni Bisignani は、最悪期は通り過ぎたが燃油費の上昇とイールドの下げ止まりが懸念されると言っている。(Iata.com, 12/15/200)

System-wide global commercial airlines	2007	2008	2009F	2010F	2007	2008	2009F	2010F
	Operating profits, \$ billion				Net profits, \$ billion			
Global	19.7	-3.8	-3.7	4.0	12.9	-16.8	-11.0	-5.6
including exceptional items					15.7	-40.5	-11.0	-5.6
Regions								
North America	9.3	-2.3	-0.4	1.2	5.3	-9.5	-2.9	-2.0
including exceptional items					8.1	-24.9	-2.9	-2.0
Europe	6.4	3.3	-0.9	0.6	5.4	0.2	-3.5	-2.5
including exceptional items					5.4	-2.5	-3.5	-2.5
Asia-Pacific	3.5	-5.5	-2.1	2.1	2.1	-5.5	-3.4	-0.7
including exceptional items					2.1	-10.4	-3.4	-0.7
Middle East	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.1	-1.0	-1.2	-0.3
Latin America	0.4	0.5	0.2	0.3	0.1	-0.7	0.1	0.1
including exceptional items					0.1	-1.4	0.1	0.1
Africa	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	-0.1

Source: ICAO data to 2007-8. IATA 2009-10 forecasts and estimates for some 2008 items.

Exceptional items include revaluations of goodwill associated with restructuring and of 'mark to market' fuel hedging.

【米州】

(1) ペンタゴン、価格固定方式へ転換

A400M が 9 月 11 日にヤット初飛行した。この軍用輸送機は、3 年も遅れている上に開発費が大幅に膨れ上がってしまった問題を抱えている。EADS は、NATO 7ヶ国と 2003 年に固定価格方式により 20bn ユーロ（約 2.6 兆円）で 180 機を生産する契約を締結した。EADS は、開発費の超過は仕様変更などによるものが含まれているので、契約を改めて発注者にも応分の負担を要求している。（商業機の経験を軍用機開発に応用するというロジックそのものが間違っていたという意見も存在する。）NATO 7ヶ国はこの問題を協議しているが各国の思惑が異なるために未だに結論が出ていない。

長期間となる軍用機の開発には、開発費が膨れ上がる傾向が不可避で、そもそも価格固定方式がそぐわない。米英は、数年前に固定方式の契約を放棄した。

にもかかわらず、ペンタゴンはオバマ政権の防衛予算削減方針の一環で再び価格固定方式を導入しようとしている。そして 8 月には、軍用トラックを Oshkosh Corp に価格固定方式で発注した。この入札競争に敗れた Navistar International は、連邦政府説明責任局（GAO）に Oshkosh の提示価格は安価過ぎると訴えている。

ペンタゴンは、空中給油機（179 機、\$40bn ≒ 3.6 兆円）の入札でも固定価格方式を導入する。この入札にはボーイングとノースロップ（EADS とチーム編成）の 2 社がビッドしているが、ノースロップは固定方式を含む入札条件の変更を求めている。

A400M を含む価格固定方式契約の失敗経験が、激しい入札競争（落札希望者はどうしても好条件の安い価格を提示する）のために活かされていない。（wsj.com, 12/14/2009）

(2) 米主要航空会社 7 社が第 3 四半期利益計上

米運輸省は、12 月 14 日、米主要 7 ネットワーク航空会社がこの 2 年間で初の四半期利益を第 3 四半期に計上したと発表した。9 月の旅客数は +0.8% 増加した。これは 2008 年 3 月以来初めての増加となる。同省は、至近の四半期で手荷物手数料が前年同期比倍増の \$798m に達していることを明らかにした。RPM 当たりの単位収入が▲20% 低下したにも拘らず燃油費の減少▲47%により 7 社のマージンは 1.4% となった。LCC のオペレーティング・マージンは 4.2% であった。（wsj.com, 12/14/2009）

(3) B787 初飛行

12 月 15 日 B787 が初飛行した。初飛行は悪天候のために予定の 4 時間が 1 時間短縮された。ラウンディング・カスタマーの全日空への 1 号機のデリバリーは 2010 年第 4 四半期が予定されている。当初計画の 2008 年 5 月よりも 2 年以上



も遅れることなる。1年間の試験飛行を終えて、量産体制に入るまでには更に多くの問題処理の難問が発生するだろう。ボ社は、2011年には月産7機、2013年には月産10機のB787の生産を計画している。炭素複合繊維を50%以上使用した燃費性能の優れたこの次世代の航空機(1機リスト価格\$160m)を、ボ社は現在迄に865機受注している。これは、デリバリー前受注機数の新記録。(wsj.com, 12/16/2009)

(4) ユナイテッド航空 CEO、法人旅行の緩やかな回復を予想

UA CEO Glenn Tilton が、シカゴの Executive Club の講演で、正月に向けた先行予約の上昇が発生していると言っている。特に国際線のビジネス需要が戻っている傾向があると言っている。Air Transport Association の会長も勤める Tilton は、税の軽減措置と次世代航空管制システムの導入が必要だと当局に訴えている。そして、他産業では当たり前となっている国境を跨ぐ M&A が航空業界にも認められるべきだと主張している。(wsj.com, 12/16/2009)

(5) コンチネンタル、来年第2四半期より機内インターネット開始

CO が、来年第2四半期より米国内線で機内インターネット サービスを開始する。使用するシステムは、Aircell Network 社の GoGo システムで、最低料金 \$4.95 以上で販売する。CO は、旅客はインターネット接続よりもライブ TV の方に興味を持っていると言っている。(wsj.com, 12/16/2009)

(6) 受託手荷物の窃盗が増加している

受託手荷物の窃盗が増加している。手荷物を取り扱う航空会社の従業員や、運輸保安局 (TSA) の係員が窃盗をしている他、手荷物ピックアップのカルーセルから直接盗んでいる旅客に成り済ました泥棒がいる。TSA は、現在迄に 330 人を窃盗容疑で解雇した。そして、手荷物審査所に監視カメラを設置して防犯に気を付けている。手荷物を窃盗されても、航空会社は手荷物手数料を徴収しているにも拘わらず補償してくれない。運送約款で免債限度を唱っているからだ。航空会社の受託手荷物には消費者保護されていない。(wsj.com, 12/17/2009)

【欧州】

(1) 欧州、エアバス機の非常発電機部品交換を命令

European Aviation Safety Agency は、数千のエアバス機の非常発電装置の点検を航空会社に命令した。直ぐには重大な事故に繋がる危険が薄いものの、非常時の発電ができないリスクが発生している。そして発電機のネジと場合によっては発電機そのものの交換を要求している。この発電機は、United Technology Corp. の Hamilton Sundstrand ユ

ニット製。点検と部品交換は2010年後半までに実施しなければならない。米当局も、EASAと同様の安全命令(safety directive)を発出する。(wsj.com, 12/11/2009)

(2) 英国航空客室乗務員組合ストに差し止め命令

BA客室乗務員組合Unite(組合員12,000人以上)の92.5%が、12月14日、会社の勤務条件変更抗議して12月22日から12日間のストに入ることに賛成した。BAは、退職する組合員までを対象としたUniteのスト賛否投票はTrade Union Labor Relations Actに違反しているため票決は無効であると訴えた。英高裁は、12月17日、BAの訴えを聞き入れてこのストに対して差し止め命令を出した。高裁は、スト賛否投票が適法に行なわれなかったことを差し止めの理由に挙げている一方で、12日間に及ぶストは会社と顧客に重大な影響を及ぼすともコメントしている。BAは、客室乗務員編成▲1人削減(長距離路線は15人編成が14人となる)を含めて▲100mポンドのコストを削減し、そして新規採用乗務員のペイスケールを現行よりも低いレベルに押さえることを計画している。(編成数の削減は既に実施されている。)BAの客室乗務員のディレクターの平均年収は、長距離便で56,000ポンド(約820万円)、短距離便で52,000ポンド。ジュニアの場合はそれぞれ35,000ポンド(約520万円)と26,000ポンドしている。英CAAのデータによるとBAの客室人件費はライバルのVirgin Atlanticの倍近く高い。BAは、2008年度の決算で▲401mポンドの損失を計上した。2009年度上半期(4月~9月)では▲292mポンドの損失を計上した。アナリストたちは、BAの今年度の損失が▲800mポンドに達すると予想している。Uniteは、12月18日、来年早々に投票をやり直すと言っている。そして、4月までに退職する乗務員の名簿を会社に要求した。(FT.com, 12/14-15/2009)(wsj.com, 12/14, 18/2009)

(3) 英国航空 年金積み立て不足▲37億ポンド

BAが、12月14日、年金基金被信託人との間で2009年3月の基金積み立て不足額が3.7bnポンド(約5,300億円)に達していることに合意した。内訳は、Airways Pension Schemeが1.0bnポンド、New Airways Pension Schemeが2.7bnポンドとなる。BAは、過去3年間で基金に1.8bnポンドを繰り入れている。BAと基金は、2010年6月30日までにバリエーション手順と将来の積み立て不足解消策を、Pensions Regulatorに届け出なければならない。当局は、不足額▲3.7bnポンドの算定が少な過ぎると言っている。BAは、保守的な算定方法を採用すると不足額は▲8bn(1.2兆円)となるが、2006年3月の算定にも使用した現実的な方法により▲3.7bnポンドを算定したと言っている。BAとIBは、両社の合併に基本的に合意したばかりであるが、BAが年金問題で満足行く解決策を見いだせない時は、IBはこの基本合意からの撤退する権利を留保している。(FT.com, 12/14/2009)(wsj.com, 12/14/2009)

(4) ルフトハンザ、フランクフルト空港夜間飛行禁止に抗議

LH が、FRA 空港の夜間発着制限に関する州政府の決定について連邦裁判所に non-admission appeal をファイルすることとしたと語った。

Hesse 州政府は、今年 8 月に FRA 空港拡張を承認した際に夜間 2200GMT~0400GMT の 17 便制限は、空港周辺住民に対する騒音保護の法律に合致しない批判していた。 LH は、夜間飛行禁止は貨物専用便の運航に重大な影響を及ぼすので、合理的な便数の運航が不可欠と訴えている。(wsj.com, 12/14/2009)

(5) ライアン航空、ボ社との商談断念

Ryanair 取締役会は、12 月 18 日、ボ社との B737×200 機 (2013 年~2016 年導入) の発注商談を断念することを決定した。この断念は、ボ社からの満足行く条件が獲得できなかったため。価格面では合意が得られたものの、既存の契約に含まれているその他のデリバリー条件にボ社が合意しなかったと Ryanair CEO Michael O'Leary は述べている。ボ社は、2012 年までの B787-800×112 機の現行契約は不変と言っている。この発注商談断念で余剰となる機材発注資金は、株主への配当原資に引き当てられる予定。(wsj.com, 12/18/2009) (nytimes.com, 12/18/2009)

(6) BAA、1月~9月 EBITDA 増益 +16.8%

英空港オペレーターの BAA が、今年 9 ヶ月間で EBITDA ベース利益 804.6m ポンドを計上した。これは前年同期比 +16.8%の増益。収入は +1.84%増の 1.84bn ポンドであった。通期では、収入 2.39bn ポンド、EBITDA 1.02bn を見込む。2010 年には、収入 2.08bn ポンド、EBITDA 956m ポンドを予想している。(nytimes.com, 12/18/2009)

(7) スコットランドの航空会社が倒産

スコットランド最大の航空会社 Flyglobespan が、資金繰りに行き詰まり 12 月 16 日に管財人管理下に入り運航を停止した。Flyglobespan (1970 年設立、保有機 10 機、従業員 800 人) は英国とアイルランドの 5 空港から 24 定期路線を運航していた。メンバーズは、スコットランドの Glasgow, Edinburgh, Aberdeen。今年 1.2m ポンドの営業利益を計上している。この運航停止で、およそ 5,000 人近くの旅客がストランドした。この内 Flyglobespan の Web サイトで直接予約した旅客 3,400 人は、Air Travel Organisers' Licensing スキームにより補償されないので自分で代替便の航空券を購入しなければならない。(FT.com, 12/17/2009)

(8) EADS 幹部のインサイダー取引疑惑晴れる

EADS の A380 型機開発遅延情報に関するインサイダー取引疑惑を捜査していた仏 Financial Markets Authority は、12 月 17 日、EADS の退職者を含む幹部 17 人全員の容疑

が晴れたと発表した。なお、FMA 捜査と併行して実施されて来た司法捜査は、現在も続けられている。(FT.com, 12/17/2009)

【アジア】

(1) 中華航空、50 周年

CI が 50 周年を迎える。1959 年に水上航空機×2 機により運航を開始した CI は、今では 66 機の近代的フリートを有している。政府が CI の 54%を保有している。CI は、2002 年の台湾海峡 B747 墜落 (225 名死亡) と、その 5 年後の沖縄那覇空港における B737 墜落炎上 (死亡者ゼロ) と重大事故を連続して起こしたが、この安全問題を克服し現在では中国の国営航空と低コストの LCC との競争に直面している。

台中関係の改善により、CI は中国大陸 13 都市に週 55 便を運航している。台中路線では、中国航空会社との競争は回避できないが外国他社の乗入れを規制しているために採算性の良い路線となっている。兩岸政府は、来週この路線の供給拡大と貨物の以遠輸送権を協議する。(現在航空貨物輸送は、台中間のみの輸送が許されており中国経由欧州/米州への輸送は許されていない。)

10 月～12 月の四半期では、各月で利益を計上できるだろう。2010 年には通期利益計上が可能になるかもしれない。11 月の収入は +19%増加した。1 月から 9 月の 9 ヶ月間では▲NT\$4.99bn の純損を計上した。来年には SkyTeam に加盟する予定だ。(channelnewsasia.com, 12/14/2009) (wsj.com, 12/16/2009)

(2) カンタス 18 ヶ月振りに国際運賃値上げ

QF が、12 月 18 日から一部の長距離国際線運賃を +5%値上げする。これは 2008 年 6 月以来の値上げとなる。これは需要の激減が収まって来た証と見られている。QF の 10 月実績は、依然として減収を余儀なくされたが、供給削減も手伝って座席搭乗率は改善した。先行予約も改善していると QF は言っている。(wsj.com, 12/14/2009)

(3) 豪政府 QF の所有条件緩和

豪政府と欧州連合がオープンスカイを協議している。豪政府は QF のオーナーシップ規制の緩和を検討している。QF に対する外国航空会社 1 社の株式保有を 25%以下に、複数社の株式保有を 35%以下に制限している現行規制を撤廃することを検討している。外国資本 49%以下の条件は維持する方針だ。しかし欧州連合との協議如何によっては、49%ルールの撤廃も考慮するかもしれないと言っている。(wsj.com, 12/15/2009)

(4) 中国航空会社 1 月～11 月 旅客需要 +19.6%増加

中国民間航空局 (CAAC) は、今年 11 ヶ月間の中国の航空会社の旅客輸送実績が 2 億

1,148 人に前年同期比 +19.6%増加したと発表した。貨物需要は +5.7%増の 398 万屯であった。航空会社は 118 億元の利益を計上した。(wsj.com, 12/14/2009)

(4) シンガポール航空、一部路線で増便

SQ が、12 月 16 日、SIN=MOW=HOU, SEL、Mumbai, Delhi を含む一部の路線を増便すると語った。Ho Chi Minh City と KUL 路線は減便される。Pakistan と Nanjing 線は運休となる。SQ は、需要の増加の兆候が散見されるが、営業環境は改善されていないと言っている。(wsj.com, 12/16/2009)

【外国主要紙が伝えた日航関連ニュース】

12 月 14 日～20 日までの間に外国主要紙が伝えた日航関連ニュースは次の通りです。

- FT.com, 12/13/2009 New urgency in US contest for JAL deal
米企業、日航提携の緊急度増
- wsj.com, 12/14/2009 Open-Skies Pact Raises Stakes For DL, AA in JAL Battle
オープンスカイが DL と AA の日航提携価値増加
- wsj.com, 12/14/2009 Japan Expects US To Decide On Airline Pact By Oct 2010
日本政府 来年 10 月迄の競争法適用免除承認を期待

日米航空交渉がオープンスカイに実質合意した。これを受けて UA と全日空は直ぐにも競争法適用免除 (ATI) を申請するだろう。日航との提携を求めている DL と AA は、この争奪戦に早く勝利してスターアライアンスに対抗する必要がでてきている。

- FT.com, 12/15/2009 JAL buoyed by vote on pension pay-out
日本航空 年金削減問題クリアか

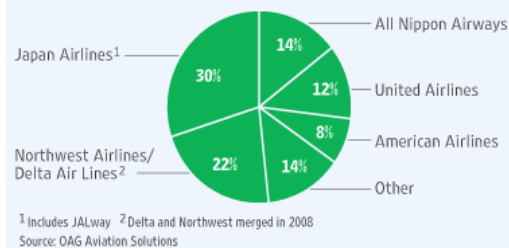
日本航空は、退職者の年金削減合意示唆を受けて 会社再建の主要な障害を除去した模様である。日航社内で実施された年金給付の▲30%削減提案のアンケートに対して回答者の 75%が賛成した。年金改定に必要な 2/3 の賛成は多分得られる見通しである。

- nytimes.com, 12/17/2009 American Airlines Chief Makes Plea for JAL
アメリカン航空 CEO が前原国交相訪問
- wsj.com, 12/16/2009 AMR Mulls Bigger JAL Investment
アメリカン航空 日航投資増加を検討
- nytimes.com, 12/17/2009 Air Route in Asia Stir Bidding War
日航アジア路線が提携の目玉

AA CEO Gerald Arpey が、12月16日、前原国交相を訪問した。DL CEO Richard Anderson は、先週国交相を訪問している。AA は、TPG と組んで日航に \$1.1bn の投資を提案しているが、この額を更に拡大する用意があると言っている。そして日航との提携を排他的提携とすることを提案した。日航が DL を選択する場合は、如何なる手段を駆使してもこの提携に反対すると語った。米企業は、アジア最大の日航のアジア路線を欲しがっている。

Competition for the Pacific

Airline market share by total seat capacity of all North American flights from Narita International Airport, December 2009



Gerard J. Arpey, left, chief of American Airlines, met with Seiji Maehara, Japan's minister for land and transport, Wednesday. American seeks a partnership with Japan Airlines.



水 運

(1) 中国造船上場 冷たい門出

Big players		
Ten largest IPOs issued in China ^a in 2009		
Priced	Issuer	Value in million of U.S. dollars
July 24	China State Construction Engineering	\$7,342
Sept. 17	Metallurgical Corp of China	†2,778
Dec. 9	China Shipbuilding Industry	2,156
Nov. 12	China Merchants Securities	1,628
Aug. 6	Everbright Securities	1,605
Oct. 26	Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock	396
Sept. 25	China International Travel Service	380
Sept. 24	Beijing Ultrapower Software	268
July 17	Sichuan Expressway	263
Nov. 17	Guangdong Haid Group	230

^a Excludes Hong Kong † Excludes H-shares
Source: Dealogic

China Shipbuilding は、先週の上場で 147.2 億元の資金を調達した。上海証取上場初日の商いは、上場株価の +12% 上げの 1 株 8.30 元と期待はずれで引けた。これは、9 ヶ月の上場一時禁止後の先週と今週の 2 週間で 20 企業の上場ラッシュと重なったことと、China Shipbuilding そのもののバリュエーションの高さ (2008 年利益比 42.14 倍とその他

の造船企業の 20 倍を倍以上上回る) が原因と見られている。(wsj.com, 12/17/2009)

陸 運 & ロジスティックス

(1) マン (独) で贈賄発覚

世界第 3 位のトラック メーカー Man SE (独) で、過去 10 年間に疑わしい支出 52m ユーロが存在することが社内の調査で発覚した。これは、5 月の独検察捜査に呼応して開始した米国の法律事務所 WilmerHale に委嘱した社内調査の結果。MAN は、この違法な支出に関連して、裁判所に対して 150m ユーロの罰金を支払った。この贈賄で 20 人が会社を辞職し、2 人の役員が辞任した。検察の個人に対する捜査は継続している。MAN は、新たにコンプライアンス担当幹部の任命とその他の規則の強化で再発防止に努める。(wsj.com, 12/11/2009)

(2) 欧州高速鉄道網拡大

欧州で高速鉄道網が拡大している。

- 遅れていたベルギーの Antwerp とオランダの AMS 間の高速鉄道が開通した。これにより PAR=AMS 間が Thalys 高速列車で▲51 分短縮され 3 時間 18 分となった。
- ベルギーの BRU とドイツの Aachen 間の高速鉄道が完成し、PAR=CGN 間が▲29 分短縮されて 3 時間 14 分となった。
- イタリアの Turin, Milan, Rome, Naples, Salerno が、12 月 13 日から高速鉄道で結ばれた。MIL=ROM 間は▲1 時間短縮されて 3 時間となった。料金は F クラスで 109 ユーロする。AZ の航空往復運賃は 243~304 ユーロする。
- 英国の LON=Ashford (ケント) 間の国内初の高速列車運転が開始された。所要時間はおよそ半分の 37 分となる。この列車は、LON=PAR のチャンネル トンネル線を利用する。

高速鉄道は、短距離航空路線の旅客を奪うだろう。高速鉄道による 3 時間の路線では航空から鉄道への転移が開始している。空港のセキュリティー検査の強化のために、今では高速鉄道 4 時間路線までが航空から旅客を奪っている。(FT.com, 12/14/2009)

(3) ナショナルエクスプレス、

バスと鉄道の運営会社である National Express (英) の 360m ポンド割当増資に 90% の株主が応じた。同社は、調達した資金で 1bn ポンドの負債の一部を返済し、会社再建計画を軌道に乗せる。空席だった CEO には Tube Lines のヘッド Dean Finch が就任する予定。(FT.com, 12/15/2009)

(4) フェデックス、来年賃金凍結解除

FedEx が、業績回復の見通しは確かではないが、来年賃金凍結を解除すると発表した。11月30日に終了した第2四半期の決算では、1株当たりの利益は \$1.10 に前年同期比 ▲30%低下した。しかし、国際エクスプレスと FedEx 地上輸送の需要が回復している兆候が伺えると言っている。(FT.com, 12/17/2009)

ホテル & リゾート

(1) アイカーンがトランプのカジノの銀行債権買収

投資家の Carl Icahn が、Trump Entertainment Resort Holdings に対して Beal Bank が保有する最優先銀行債権のマジョリティーを買収することに合意した。Trump Entertainment (2月に3回目の破産法 11 条を申請している)は、Atlantic City に Trump Taj Mahal, Trump Plaza, Trump Marina ホテルカジノを保有している。

Icahn の持株会社は、Stratsphere を含むネバダ州のカジノを再建させ 2008 年に買値を \$1bn 上回る \$1.3bn で売却している。Icahn は、この銀行債権を買収し、ボンドホルダーたちの Trump Entertainment 再建計画に対抗する。この再建計画は Donald Trump と彼の娘の Ivanka が支援している。(travelweekly.com, 12/11/2009)



Carl Icahn is facing off against a group that includes Donald Trump and a group of note holders.

(2) パーティゲーミング、ライバルの Bwin と合併か

PartyGaming が豪州のライバル オンライン賭博グループ Bwin と非公式な合併協議を持っている。PartyGaming (時価総額 1.1bn ポンド) は Bwin (1.3bn ユーロ) との対等合併を欲している。PartyGaming は、4月に \$105m の没収の見返りに米国に於ける違法オンライン賭博の実施に対する米司法省の不起訴を獲得した。これは、コンソリに備えるものである。オンライン賭博業界では、各国の漸進的な賭博規制緩和の動きを睨んでコンソリレーションが活発になるかも知れない。フランスは、2010年より部分的な規制緩和に乗り出す。イタリアは、ビンゴやカジノやその他のゲームのオンライン賭博を解禁しつつある。その他の諸国も税収増加のための規則を制定するだろう。Bwin (VIE 証取上場) は、2千万人の登録顧客を抱え、過去 12ヶ月間で株価が 117%増加した。グロスゲーミング収入 450m ユーロと EBITDA 利益 110m ユーロが期待され

ている。9月にはイタリアの **Gioco Digitale** を買収しオンラインポーカーを取り入れた他、強力なスポーツ賭博商品を保有している。**Real Madrid** と **AC Milan** のシャツスポンサー。**PartyGaming** と **Bwin** 合併で、取沙汰されている企業には **888 Holdings**, **Sportingbet**, **Unibet** の名前が挙がっている。(FT.com, 12/13/2009)

(3) アコー (仏)、分社へ

欧州最大のホテルグループ **Accor** の取締役会は、12月15日、ホテル事業とバウチャーや前払いを取り扱うサービスオペレーション事業の2つに会社を分割することに同意した。取締役会全会一致とはならなかったが、来年開催の株主総会の議題とすることとなった。**Accor** の30%を保有するプライベート・エクイティ2社 **Colony Capital** と **Eurazeo** は、相互のシナジーが存在しない2事業の分社化を要求していた。**Accor** では、このPE企業2社の経営に対する影響が拡大し、2月には取締役6人が辞任している。(FT.com, 12/15/2009)

(4) ベガスのシティーセンターの苦難の出発

\$8.5bn の建設費、67 エーカーの広さ、何から何までの豪華さ、6年の歳月を経て開発されたラスベガスの **CityCenter** が、計画通り「新たな都会生活」を作り出すことができるのだろうか？ 来年末迄には殆どが出店すると言われているが、ショッピングモールは半分しか埋まっていない。当初はカジノとコンド仕様としていた **Vdara Hotels & Spa** は、1,495室の1/3しかオープンしていない。**Hramon** ホテルとコンドタワーは、半分にカットされ、建築基準に合致していないことが判明した箇所は抜け殻のまま放置されるだろう。コンドを購入した顧客を引き止めるために、**MGM Mirage** は価格を約▲30%も値下げしている。

12月16日深夜にオープンする旗艦ホテル **Aria** (4,004室) を加えて新たに6,000室が不況の **Las Vegas** に出来上がる。価格競争により顧客の共食いが始まることが恐れられている。**Aria** は、特別料金1泊 \$159に \$75の食事券を付けている。(wsj.com, 12/13/2009)

The 67-acre CityCenter complex will include hotels and residences.



(5) 世界ホテル投資▲2/3減少、2010年復活か

Jones Lang LaSalle Hotels のトランザクションレビューによれば、2010年の世界のホテル投資は \$11bn~\$13bn となるだろう。2009年のホテル売買は推定 \$9bn で、2008年の \$24.8bn よりも▲64%減少した。ピークの2007年の \$113bn に比較すると1/10以下となってしまった。アジアのコングロマリットが、米や英のプライムホテル資産投

資を狙っている。インフレ対策としてホテル投資を考えている中東やアジアのソブレイン・ウェルス・ファンドもこれに加わるだろう。多くのホテル資産が銀行の管理下に置かれているので、銀行によるホテル売却が活発化するかもしれない。(FT.com, 12/14/2009)

(6) マダムタッソーがバンコックにオープン

英国のテーマパーク運営業者の Merlin Entertainments が、\$15m をかけて BKK にマダムタッソーを 2010 年 9 月にオープンする。これは、10 番目の（アジアでは 3 番目）のマダムタッソーとなる。Merlin (Blackstone, Dubai International Capital, Kirkbi A/S, Lergo Group が株主) は、上場を検討している。会社の価値は 2bn ポンドと見積もられている。(wsj.com, 12/15/2009)

(7) ホテル ポイントによる商品購入増加

ホテルのロイヤルティ・プログラムのポイントを使用した商品の購入が増加している。不況で財布の紐を閉めた顧客が、ポイントで休暇シーズンのギフトを購入しているのだ。3,300 の Holiday Inn のオーナー InterContinental Hotels Group では 11 月にポイントを使用した商品購入が +15% も増加した。人気商品は真珠のイヤリング、双眼鏡、ミキシング鉢だ。世界で 3,200 のホテルを運営している Marriott でも、11 月のポイントを使用した商品購入が +14% 増加した。ここでの人気商品は、ダイソンの掃除機、ラップトップ PC、フラット TV となっている。Hilton は、今月最初の週で商品購入が +23% も増加した。ポイントを無料宿泊に使用する場合は、宿泊に利用されたホテルはロイヤルティ制度のためのレザーブ・ファンドからその代金が支払われるが、商品を購入された場合は、その代金はキャッシュで持ち出しとなってしまふ。しかし、商品購入はプログラム全体の小さな部分なので、リピーターを確保するための必要経費と考えられている。ホテルのロイヤルティ・プログラムは年々拡大している。IHG では 4,700 万人、Marriott では 3,100 万人の会員が存在する。IHG のリザーブ・ファンド（各加盟ホテルが積み立てる）は昨年の \$392m から \$435m に増加した。Marriott のファンドは \$1.4bn から \$1.5bn に拡大した。Starwood Hotels & Resorts Worldwide は、\$536m から \$662m 増加した。Starwood では IHG や Marriott と違って、ポイントによる商品購入は増えていないという。(wsj.com, 12/15/2009)

(8) 欧州司法裁判所、賭博事業の独占可能と判断

欧州司法裁判所 (ECJ) の法務官は、12 月 17 日、加盟国政府は自国内の賭博事業を国内業者 1 社独占とすることは適法であると判断した。この判断は、Ladbrokes, Betfair, オランダ国営賭博 De Lotto が関わる 2 つの裁判で裁定された。賭博業者達の「国内業者 1 社独占は“移動の自由”を保証したローマ条約に違反する」という主張を、消費者

保護、犯罪の防止、社会秩序の維持を理由に退けた。この裁定は、欧州各国市場に展開を試みているオンライン賭博業者にとっては厳しいものとなった。(FT.com, 12/17/2009)

(9) ジュメイラ 成長

ドバイ政府の財政危機にも拘わらず、豪華リゾート運営業者 Jumeirah が成長路線を堅持している。11月末にコングロマリットの Dubai World が \$26bn の負債返済を6ヶ月間凍結して世界を驚かせたが、Jumeirah の親会社は Dubai Holding で Dubai World と全く関係のないホスピタリティー、テレコム、不動産、投資の会社である。Jumeirah は、今年初めに発表した“2013年初めまでに世界で60のホテルを開発もしくは展開する”計画を維持すると言っている。特に中国への展開を重視している。上海に加えて過去18ヶ月間に海南島や広州やマカオのプロジェクトの開発に着手している。現在は、11のホテルを保有している。Jumeirah は、他の多くのホテル企業と同様に、ホテルを所有せず開発業者に対してホテル管理、ブランディング、マーケティングを提供するので大きな資金を必要としていない。ドバイのホテルのオキュパンシーは、今年10ヶ月間で68%と前年同期間の78%よりも低下している。(wsj.com, 12/17/2009)



The Jumeirah hotel under construction in Shanghai



Jumeirah Beach Hotel

(10) アポロ、アミューズメントパークを買収

アセットマネジャーの Apollo Global Management が、アミューズメントパーク Cedar Fair LP (オハイオ州) を現金 \$635m で買収することとなった。 Cedar Fair は、11 のアミューズメントパークと7つのウォーターパークと5つのホテルを保有している。今年9ヶ月間の収入は、昨年同期間より25日間も営業日が増加したにも拘らず \$810.5m (前年同期比▲8%) にとどまった。入場者は▲120万人も減少した。利益は \$61.7m (前年同期は \$62.5m) であった。(nytimes.com, 12/17/2009)

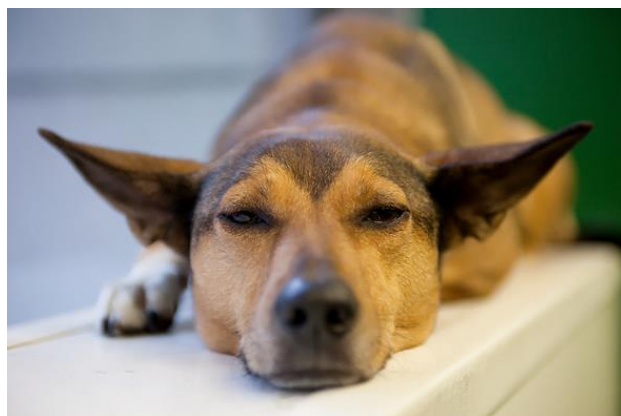
(11) ボイド、ステーションカジノに買収オファー

Boyd Gaming Corp.が、12月16日、ライバル企業であるチャプター11の Station Casinos Inc. を \$2.45bn で買収するオファーを提出した。このオファーは、今年初めの \$950m のオファーに続く Boyd の2度目のオファー。 Station Casinos は、ラスベガスのローカルコミュニティの顧客を対象とした18のカジノを保有している。 Boyd は、Las Vegas Strip の開発プロジェクト (Echelon 計画) を建設半ばで中止している。そしてこのプロジェクトのために用意した資金を Station Casinos 買収に引き当てる予定である。(wsj.com, 12/17/2009)

その他

(1) ニューヨークでペットショップ繁盛

NYC で、ペットショップが繁盛している。不況にも拘わらず、ペットに対する支出は減少していない。借家需要の減少に直面した家主は、ペット不可からペット可にルールを緩和し始めている。(nytimes.com, 12/xx/2009)



編集後記

<<旅館の国際化が求められている>>

国は、2007年6月に「観光立国推進基本計画」を策定し、日本のツーリズム振興のために以下の5つの目標を定めた。そして2008年10月に観光庁を発足させて、これ等の目標の実現に取り組んでいる。

【基本的な目標】

1. 訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人にすることを目標とし、将来的には、日本人の海外旅行者数と同程度（2020年には倍増の2,000万人）にすることを目指す。（2006年：733万人）
2. 我が国における国際会議の開催件数を2011年までに5割以上増やすことを目標とし、アジアにおける最大の開催国を目指す。（2005年：168件）
3. 日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数を2010年度までにもう1泊増やし、年間4泊にすることを目標とする。（2006年：2.77泊）
4. 日本人の海外旅行者数を2010年までに2,000万人にすることを目標とし、国際相互交流を拡大させる。（2006年：1,753万人）
5. 旅行を促す環境整備や観光産業の生産性向上による多様なサービスの提供を通じた新たな需要の創出等を通じ、国内における観光旅行消費額を2010年度までに30兆円にすることを目標とする。（2005年：24.4兆円）

海外からの訪日旅客数（インバウンド）を拡大し（目標1と2）、日本人の海外旅行者数（アウトバウンド）を増加し（目標4）、国内観光旅行を発展させて（目標3と5）、将来にわたる豊かな国民生活の実現のために観光の持続的な発展を政府は推進させるというのだ。

最近になって 観光庁は、国交相に就任した前原大臣の指示を受けて、インバウンド 2,000 万人達成目標年を 2020 年から 4 年早めて 2016 年とし、2019 年には 2,500 万人に そして将来には 3,000 万人を目標とすることとした。そして、この実現のために観光庁の来年度予算の大幅な増加を要求している。また 2010 年を「Visit Japan Year」と位置づけて 10 カ国語による日本を紹介する Web サイトを立ち上げる。このサイトでは、日本に興味を持つ外国人にアンケートを行い、外国人のニーズのデータベースを作成しインバウンドの集客力の向上に貢献させる。「観光産業のイノベーション促進事業」や「国際観光ホテル整備法」の積極的活用などにより宿泊施設をはじめとする受け入れ体制も強化する。野心的目標と矢継ぎ早の連続した具体策の設定を見ていると、“観光立国”と言う名にまさに相応しく日本がツーリズムでヤット開国した感がある。

3,000 万人のインバウンド旅客数は、単純計算すれば 1 日当たり 8 万人以上の外国人が日本にやって来ることになる。(平均 4 泊日本に滞在すると仮定すれば 1 日当たりの人数は 32 万人となり、これに現在の外国人登録者数 220 万人を加えると宮城県の人口とほぼ同じの 250 万人の外国人が常時日本に居ることになる。) 3,000 万人は、現在の規模の 3 倍～4 倍となる。そして多くの外国人が旅館にも宿泊するだろう。外国人の予約に対しては「We are full」とだけしか回答しない旅館が未だ多く存在すると聞く。ある欧州から来た外人が九州の旅館に泊まって数日経った後に「Why don't you change the menu from time to time?」と旅館の主に尋ねたら、主が「Why do you stay here so long?」と言い返したと言う話を聞いたことがある。この旅館は、メニューの種類を 2～3 種類しか用意していないので 1 週間の滞在が当たり前のヨーロッパの客のニーズには対応していないのだ。経済のグローバリゼーションによって日本の製造業の国際化が進展したが、今度は観光業の国際化の番のようだ。(H.U.)

表紙：

カルテット

白洋舎 Y シャツボール紙

H 190mm × W 270mm

オイルバー

TD 勉強会 情報 406 (以上)